

# 八重瀬町職員定員管理計画



平成27年8月

八 重 瀬 町

## 【目 次】

1. 計画策定（見直し）の趣旨
2. 職員数の現状と推移
3. 職員数の比較
  - (1) 類似団体との比較（普通会計職員数）
  - (2) 財政状況から人件費の割合
4. 計画期間
5. 定員管理の基本方針
  - (1) 組織・機構の見直し
  - (2) 計画的な職員採用
  - (3) 現業職員の退職者不補充
  - (4) 人材育成の推進
  - (5) 多様な任用と勤務形態の活用
6. 計画期間における人口推移
  - (1) 人口推計
7. 定員管理の年次目標
  - (1) 年次目標（類似団体職員関係）
  - (2) 部門別職員数の数値目標

## 八重瀬町職員定員管理計画

### 1. 計画策定（見直し）の趣旨

八重瀬町は平成17年度（平成18年1月1日）に合併して、人口26,510人の新町としてスタートして10年目を迎えます。

合併により住民サービスの低下を招かないよう本庁舎や東風平庁舎、各公共施設に職員を配置し行政運営に努めるとともに、定員管理についてはこれまで八重瀬町集中改革プラン（期間H17年度～H22年度）を踏襲し、事務事業の見直し・組織の統廃合縮小・保育所の民間移譲等を行い、職員の新規採用を抑制してきました。

しかしながら、厳しい財政状況の中、住民サービスの維持向上を図るためには様々な視点から職員は行財政運営の効率化に取り組まなければなりません。また、地方分権による国や県からの権限移譲や一括交付金等の活用、複雑な法律改正が断続的に行われるなど、近年には新たな行政課題に対し、的確な処理等ができる職員が常に求められています。

このような中、限られた職員による人材育成、組織力の向上だけではなく、適材適所による職員配置や業務量に応じた職員数の確保が重要になってきています。

以上のことから、これまでの定員管理の実績や今後の行財政需要の動向等を勘案しながら、平成31年度までの5年間について定員の数値目標を見直し、新たに定員管理計画を策定するものです。

### 2. 職員数の現状と推移

平成27年4月1日現在の本町の全職員数は、187人で合併時の248人から61人削減しています。内訳として一般行政職134人、教育委員会38人、公営企業等（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、土地区画整理事業、下水道事業）11人、派遣職員4人となっています。

平成18年度に策定した『八重瀬町職員定員適正化計画』では、合併時の職員数248人を平成22年4月1日現在までに225人（▲23人、▲9.3%）とする計画が、実績では216人（▲32人、▲12.9%）と目標数を大きく上回った職員削減を行ってきております。

その後も八重瀬町集中改革プランにおける基本方針に基づき、退職者の33%以下

の採用を行い、臨時・非常勤職員の活用等を実施し、新規採用者の抑制を行い、定員管理と人件費の双方を削減してきました。

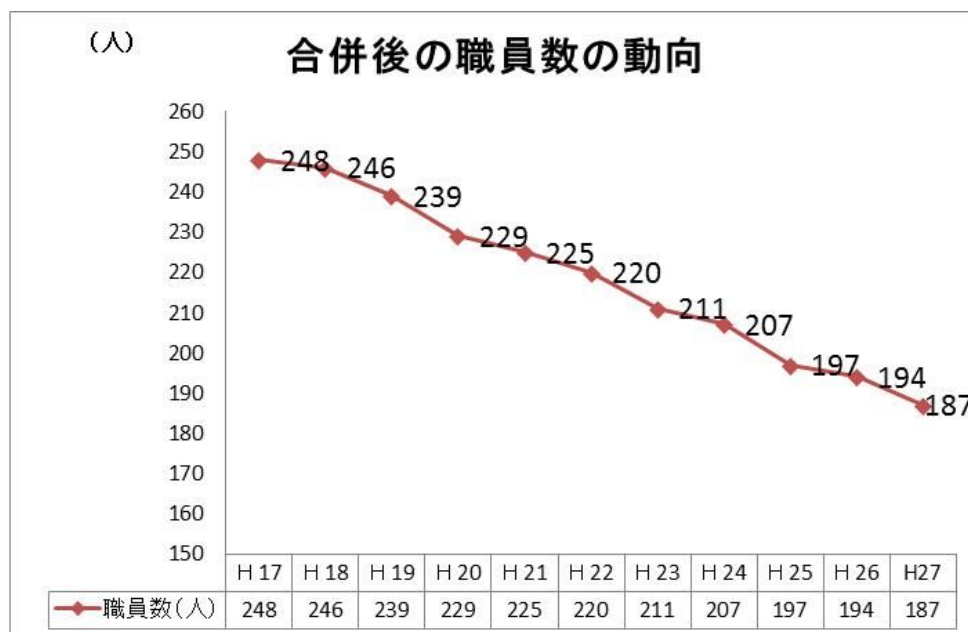
合併初年度から平成27年度まで職員数の動向は表1. 表2のとおりとなっています。

(表 1) 八重瀬町職員定員管理 職員数動向

大部門	年度	合併初年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
議 会		5	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
総 務		42	38	36	38	35	37	36	37	38	37	37
税 務		16	16	16	15	16	15	16	16	15	14	14
民 生		54	56	54	46	44	43	40	34	30	30	28
衛 生		14	13	12	15	15	15	16	15	14	14	14
労 働		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林 水 産		19	24	22	21	20	19	17	17	16	16	16
商 工								1	2	2	2	2
土 木		33	27	25	25	23	22	21	22	21	20	20
一 般 行 政 計		183	178	168	163	156	154	150	146	139	136	134
教 育		58	56	52	50	51	49	47	46	44	44	38
消 防		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普 通 会 計 計		241	234	220	213	207	203	197	192	183	180	172
下 水 道			2	6	6	6	5	2	2	1	1	1
そ の 他		7	7	7	7	8	8	8	10	10	10	10
公 営 企 業 等 会 計		7	9	13	13	14	13	10	12	11	11	11
合 計		248	243	233	226	221	216	207	204	194	191	183
出 向 派 遣 等		2	4	7	4	5	5	5	4	4	4	4
總 計		248	246	239	229	225	220	211	207	197	194	187

※総務省 地方公共団体定員管理調査より (H26年度まで教育長含む、H27年度から含まない)

(表 2)



### 3. 職員数の比較

#### (1) 類似団体との比較（普通会計職員数）

全国の市町村を人口と産業構造により類型別に区分し、その団体の定員管理の基準となる職員数を算定する類似団体職員数との比較は表1（総務省調査：定員管理診断表より）のとおりとなっています。公営企業等の職員数は全国一律に設置されていないなど条件がことなることから比較対象から除かれます。

表1は平成18年度から平成26年度までの比較となっており、平成18年度普通会計の職員数234人に対し、類似団体職員数は194人で本町の職員数が40人超過していましたが、これまでの職員削減の取組みにより、平成24年度以降は類似団体職員数と比較し超過数がマイナスとなり類似団体職員数と比較し本町の職員が少ない状態となっています。

各部門の内訳として最新の平成26年度調査結果において総務部門で▲6名、民生部門で▲14名、衛生部門で▲1名、商工観光部門で▲3名、教育部門で▲3名となっており、一方、農林水産部門で8名超過、土木部門で6名の超過となっており、公営企業等を除く普通会計の合計で▲13名と少ない状態となっています。

#### 【八重瀬町の類似団体区分】（平成26年4月1日現在）

- ・人口規模 20,000人以上の町村（八重瀬町人口H26.1.1 28,984人）
- ・産業構造 第2次・第3次産業従事者割合80%以上かつ第3次55%以上
- ・町村類型 V-2（全国134団体）
- ・人口1万人当たり職員数（普通会計） 62.10人

人口1万人当たり類似団体平均（普通会計） 67.04人

#### （参考）

類似団体職員数とは総務省が全国の市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をするものです。なお、市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。

(表 3)

総務省定員管理調査：定員管理診断表(修正値)より ※H25年度までは教育長含む

年度	18年度			19年度			20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			26年度					
	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数	八重瀬町	類似団体	超過数			
議会	4	3	1	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3		3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0
総務	38	40	▲2	36	40	▲4	38	38	0	35	39	▲4	37	38	▲1	36	38	▲3	37	42	▲5	38	43	▲5	37	43	▲6			
税務	16	13	3	16	13	3	15	14	1	16	14	2	15	14	1	16	14	2	16	14	2	15	14	1	14	14	0			
民生	56	41	15	54	41	13	46	40	6	44	39	5	43	40	3	40	40	4	34	43	▲9	30	43	▲13	30	44	▲14			
衛生	13	13	0	12	13	▲1	15	13	2	15	13	2	15	14	1	16	14	1	15	15	0	14	15	▲1	14	15	▲1			
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林水産	24	10	14	22	10	12	21	10	11	20	10	10	19	10	9	17	8	12	17	8	9	16	8	8	16	8	8			
商工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	▲3	2	5	▲3	2	5	▲3	2	5	▲3			
土木	27	19	8	25	19	6	25	18	7	23	16	7	22	16	6	21	16	7	22	15	7	21	15	6	20	14	6			
一般行政	178	139	39	168	139	29	163	136	27	156	134	22	154	135	19	150	136	20	146	145	1	139	146	▲7	136	146	▲10			
教育	56	55	1	52	54	▲2	50	53	▲3	51	52	▲1	49	52	▲3	47	51	▲4	46	54	▲8	44	52	▲8	44	47	▲3			
消防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
普通会計計	234	194	40	220	193	27	213	189	24	207	186	21	203	187	16	197	187	16	192	199	▲7	183	198	▲15	180	193	▲13			
下水道	2	-	-	6	-	-	6	-	-	5	-	-	2	-	-	2	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-			
その他	7	-	-	7	-	-	8	-	-	8	-	-	8	-	-	10	-	-	10	-	-	10	-	-	10	-	-			
公営企業等会計	9	0	0	13	0	0	14	0	0	13	0	0	10	0	0	12	0	0	11	0	0	11	0	0	11	0	0			
合計	243	-	-	233	-	-	227	-	-	220	-	-	213	-	-	209	-	-	203	-	-	194	-	-	191	-	-			

※「定員管理調査」とは、総務省が地方公共団体の職員数や配置の実態等を把握し、定員管理の適正化に資することを目的に毎年実施している調査です。

※「修正値」は、人口や産業構造の類似した団体の中で、当該部門に職員を配置している団体を対象とした実質的な指標として総務省が示す数値です。

## (2) 財政状況から人件費の割合

平成25年度普通会計決算における人件費は1,865,829千円で歳出総額12,226,286千円に占める割合は15.3%となっています。

### ① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 対前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	28,015	13,342,347	464,484	1,787,415	13.4	16.5
24年度	28,530	10,986,839	545,638	1,921,138	17.5	13.4
25年度	28,982	12,226,286	522,507	1,865,829	15.3	17.5

### ② 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	196	762,446	55,850	269,964	1,088,260	5,552	5,762
24年度	191	751,431	61,604	266,589	1,079,624	5,652	5,691
25年度	182	681,507	76,399	248,944	1,006,850	5,532	5,601

## 4. 計画期間

計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。なお、必要に応じて計画内容を見直すものとします。

## 5. 定員管理の基本方針

### (1) 組織・機構の見直し

第1次総合計画などの事業計画に合わせた、柔軟で効率的な執行体制を確保するよう、社会情勢や行政需要の変化等に対応できるよう観光振興に対応する新設課の設置を含めた組織・機構の整備、見直しを進めます。

また、住民生活の安心・安全を確保する観点から防災業務等に対応できる組織体制がより重要となっています。

### (2) 計画的な職員採用

職員の採用においては、職種ごとに必要な人数を精査するとともに、事務事業や新たな行政課題に対処的確な処理等ができる体制、適材適所による職員配置・業務量に応じた職員数の確保、類似団体等の状況を考慮した計画的な職員採用に努めます。

(3) 現業職員の退職者不補充

現業職員については、退職者の補充は行わず業務の民間委託や臨時職員の任用により対応します。

(4) 人材育成の推進

限られた人材で効率的かつ効果的な行政運営の実現に向けて町職員人材育成基本方針に基づき、各種研修等により職員一人ひとりの資質・能力の向上に努めます。

(5) 多様な任用と勤務形態の活用

臨時・嘱託職員のほか、再任用職員等を活用するなど、最適な任用と勤務形態の人員配置による事務事業の執行、行政運営に努めます。

## 6. 計画期間における人口推移

(1) 人口推計

定員管理計画では第1次総合計画における平成30年八重瀬町将来人口30,000人を参考にするとともに、平成18年から平成27年までの10年間の本町人口の平均増加数(331人)を平成28年度から平成31年度まで加算、反映し推計しました。(表4のとおり)

本計画の八重瀬町の人口についても平成31年度に30,800人程度(図A)を見込み、推計人口については類似団体の職員定数モデルと比較する際の推計に活用するものであります。

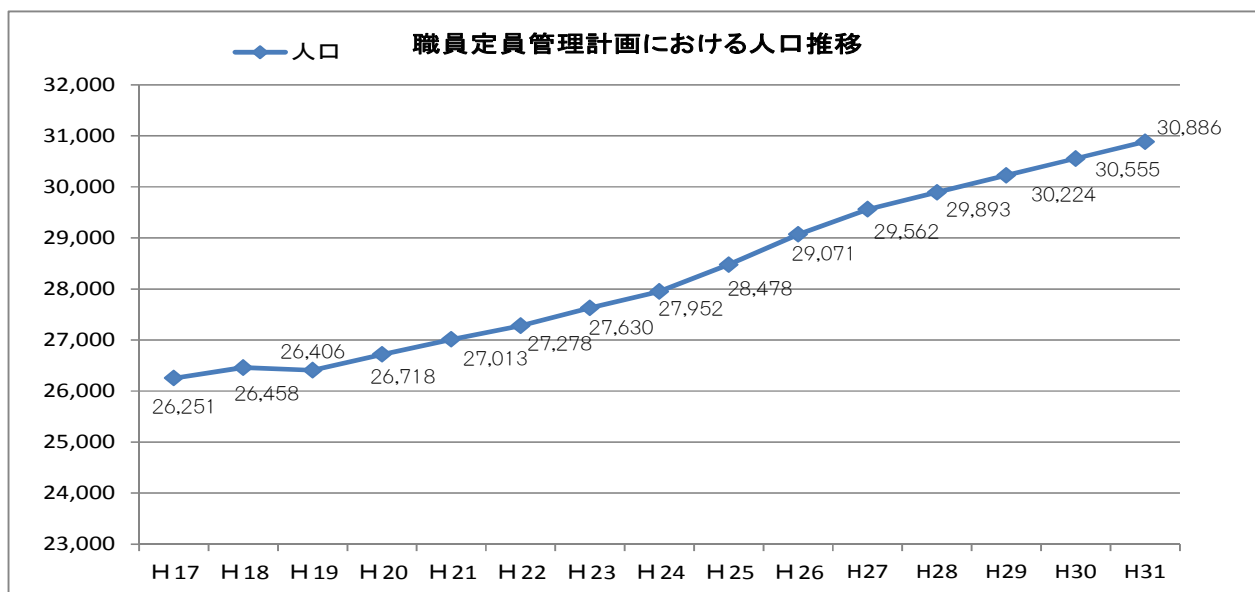
(表4)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口	26,251	26,458	26,406	26,718	27,013	27,278	27,630	27,952	28,478	29,071	29,562	29,893	30,224	30,555	30,886
増加数		207	△52	312	295	265	352	322	526	593	491	331	331	331	331

(※各年3月末日データ ※H28年からは合併後、10年間平均増人口 331人を前年人口に加算)



(図A)



## 7. 定員管理の年次目標

### (1) 年次目標 (類似団体職員関係)

これまでの八重瀬町の職員削減、定員管理計画の見直しにいたる趣旨や類似団体職員数、将来人口の推計を考慮し、類似団体職員数(普通会計)について総務省の定員管理診断表をもとに八重瀬町の職員数(将来人口)を推計した結果、平成31年度まで段階的に増員し、平成31年4月1日時点で220名(33名増)を目標とします。(表5)

5 公営企業等職員及び出向・派遣職員については平成27年度における職員数を同数で計(表5)

【数値目標】 ・人口推計による類似団体職員と八重瀬町職員数の関係

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
将来人口推計	27,278	27,630	27,952	28,478	29,071	29,562	29,893	30,224	30,555	30,886
類似団体普通会計職員数推計(A)	187	187	199	198	193	199	201	202	204	207
八重瀬町普通会計職員数(B)	203	197	192	183	180	177	187	195	197	205
公営企業等職員(C)	13	10	12	11	11	11	11	11	11	11
出向・派遣職員(D)	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
総合計(B)+(C)+ (D)	221	211	208	198	195	192	202	210	212	220
超過数(B)-(A)	16	10	▲ 7	▲ 15	▲ 13	▲ 22	▲ 14	▲ 7	▲ 7	▲ 2

(2) 部門別職員数の数値目標 (表6)

各職種別の職員採用については、勸奨退職者の動向や国や県からの権限移譲、一括交付金等の活用、法律改正等による行政課題に応じるとともに、上記「5. 定員管理の基本方針」に沿った職員を採用し、職員数については、財政状況、交付税等の動向を見据えながら可能な限り定員管理に努め、必要に応じ見直すこととします。

(表 6)

【部門別目標数】

部門		策定前	H27	H28	H29	H30	H31
部門別	一般行政	134	136	142	146	150	155
	教育委員会	38	41	45	49	50	50
	公営企業等	11	11	11	11	11	11
派遣職員等		4	4	4	4	4	4
合計		187	192	202	210	215	220
対前年度増減数			5	10	8	5	5

注) 1. 各年度の職員数は4月1日現在の数値です。

2. 公営企業等会計職員、出向派遣等職員については平成27年4月1日現在の数値を平成31年4月1日まで計上。